

令和7年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	権利擁護事業				事業番号	011-051	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実		
			有	取組の方向性	②権利擁護支援体制の強化				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—		
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			第4次堺市地域福祉計画、第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第10次堺市高齢者保健福祉計画、第9期堺市介護保険事業計画、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画					
3	事業開始年度			平成 25 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			成年後見制度の利用の促進に関する法律、介護保険法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律					

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁、堺市社会福祉協議会					
6	事業の対象		認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない方々やその親族、支援機関など。				対象数	単位
							-	-
7	事業の目的		地域の相談機関等に対する専門相談・支援や成年後見制度の利用促進、市民後見人の養成を行うことで、市民の権利擁護を図る。また、今後も同センターが中核となって、地域の支援力を高め、高齢の方も、障害のある方も、すべての人が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられる地域の構築をめざす。					
8	事業内容		・権利擁護（虐待・成年後見制度を含む。）に関する広報・啓発、研修・情報提供等 ・権利擁護支援に関する専門相談・専門支援、法律職（弁護士・司法書士）と福祉職（社会福祉士）による専門相談、権利擁護サポートセンターの相談支援員による相談支援、成年後見制度の申立支援、債務整理等の専門支援の調整 ・虐待対応等に関する支援、各区保健福祉総合センター、基幹型・地域包括支援センター、障害者虐待対応チーム等への支援 ・市民後見人の養成及び活動支援、市民後見人養成講座の実施、市民後見人バンクの設置運営、受任調整、後見活動への支援 ・権利擁護サポートセンター運営委員会及び小委員会の開催、権利擁護支援ネットワークの構築					
	※国・府の基準より上回って実施した内容							
9	主な支出先		社会福祉法人 堺市社会福祉協議会					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	市民後見人のバンク登録者総数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	95	100	105	105
			実績値	82	85		
			達成率	86%	85%		
当該指標を選定した理由		権利擁護支援の担い手となる市民後見人のバンク登録者数を経年比較することで、権利擁護の支援体制を把握するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去実績を踏まえ、毎年度5人ずつ登録者数が増加するように設定					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	権利擁護の相談支援件数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	380	380	380	
			実績値	316	335		
			達成率	83%	88%		
当該指標を選定した理由		相談支援件数を経年比較することで、権利擁護支援の活動状況を把握するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		相談支援という性質上、目標値の増加設定は困難であるが、過去実績に基づき、目標値を設定					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	権利擁護事業	事業番号	011-051
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト			※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				(単位：千円)
	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
13	事業費 (a)	39,166	40,375	45,136	43,647	47,317	
	財 国支出金	13,505	14,316	14,062	16,804	14,602	
	源 府支出金	6,932	6,970	6,979	8,402	7,371	
	内 市債	0	0	0	0	0	
	訳 その他 (第一号被保険者保険料等)	15,079	15,452	24,095	10,038	25,344	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,650	3,637	0	8,403	0	
14	人件費 (b)	2,460	2,430	2,430	2,430	2,520	
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	41,626	42,805	47,566	46,077	49,837	

事業費の内訳										(単位：千円)	
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
			R6	決算				R6	決算		
		普通旅費	R7	予算	16	0		R7	予算		
		権利擁護サポートセンター運営業務委託料	R6	決算	34,395	8,403		R6	決算		
			R7	予算	37,085	0		R7	予算		
		日常生活自立支援事業補助金	R6	決算	9,236	0		R6	決算		
			R7	予算	10,206	0		R7	予算		
			R6	決算				R6	決算		
			R7	予算				R7	予算		
			R6	決算				R6	決算		
			R7	予算				R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和5年度	令和6年度
	①	権利擁護の相談支援件数	件	316	335
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,533	2,106
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	8,016	6,287
	算出についての説明等		権利擁護に関する相談支援のうち、弁護士等への専門相談事業に要した経費から算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	昨年度と比較して、単位当たり経費は減少している。要因としては、権利擁護サポートセンターの職員による相談支援件数は増加しているが、経費が必要となる弁護士や司法書士等による専門相談の件数は、概ね例年通りとなったことが考えられる。今後も、専門相談の知見等を得ることで、センターや各相談機関において、相談対応のノウハウ等が集積され、対応力の向上に繋がるものと考えられる。 ※日常生活自立支援事業の実施にあたり、別途「社会福祉協議会社会福祉事業実施補助金」から人件費相当額として82,424千円を補助している。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	成年後見制度利用の必要性が高くなる認知症高齢者等の増加が今後も見込まれている中、権利擁護サポートセンターでは、国が策定する成年後見制度利用促進基本計画における中核機関として求められる機能（親族後見人支援、法人後見支援等）の整備を進めている。また、関係機関や団体等と権利擁護の地域連携ネットワークを構築し、相談機関等に対する専門相談支援や成年後見制度の利用促進、市民後見人の養成等を行うことで、堺市における権利擁護の支援体制の強化・推進に寄与している。
----	--